

## 一進一退の牧畜業 : 1979年のモンゴル

著者	鯉淵 信一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1980年版
ページ	[95]-107
発行年	1980
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001838">http://hdl.handle.net/2344/00001838</a>

# モンゴル

## モンゴル

モンゴル人民共和国

面積 156.5万km<sup>2</sup>

人口 159万4,800人 (1979年1月5日現在)

首都 ウランバートル

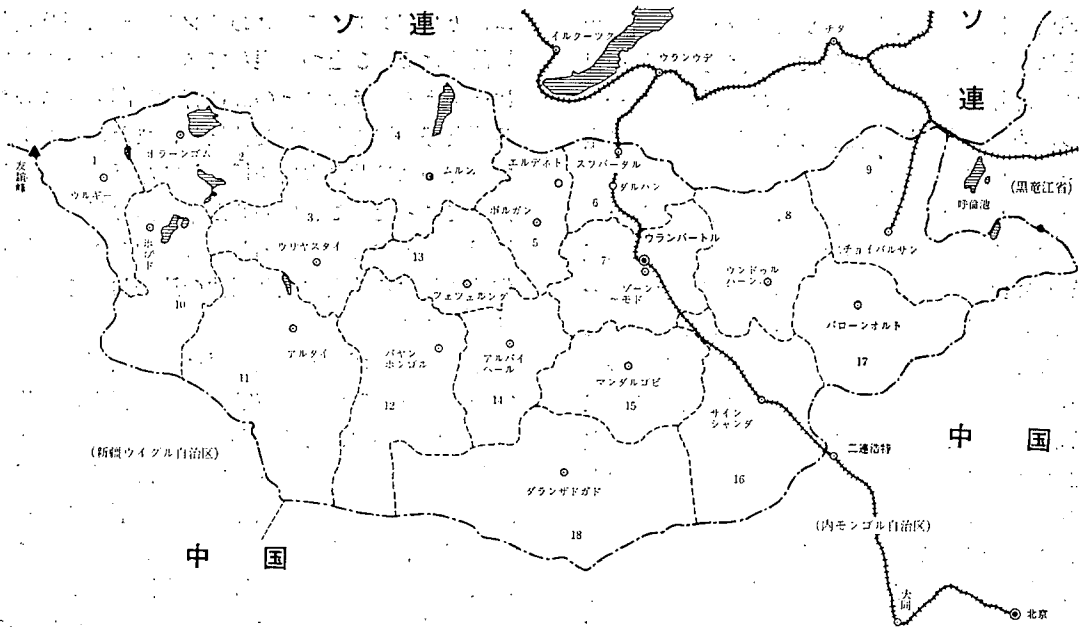
公用語 モンゴル語

政体 人民共和国

元首 ユムジャーン・ツェデンバル (人民大会幹部会議長、党第一書記兼任)

首相 ジヤムビン・ツェドムンフ (閣僚会議議長)

通貨 トウグリグ (1米ドル=2.9066トウグリグ)  
(11月中旬レート)



### アイマク (県) 名

- |            |          |             |             |            |
|------------|----------|-------------|-------------|------------|
| 1. バヤンウルギー | 5. ボルガン  | 9. ドルノド     | 13. アルハンガイ  | 17. スフバートル |
| 2. ウブス     | 6. セレンゲ  | 10. ホブド     | 14. ウブスハンガイ | 18. ウムヌゴビ  |
| 3. ザブハン    | 7. トゥブ   | 11. ゴビアルタイ  | 15. ドンドゴビ   |            |
| 4. フブスグル   | 8. ヘンティエ | 12. バヤンホンゴル | 16. ドルノゴビ   |            |

◎首都, ◎県都, ◎特別市

# 1979年のモンゴル

——一進一退の牧畜業——

鯉 淵 信 一

1979年のモンゴルの政治、社会情勢は大きな変動もなく平板に推移した。1958年以来、党第1書記の地位にあり、人民大会幹部会議長（国家元首）も兼ねているツェデンバル体制は揺ぎようもなく、ソ連との関係強化を進めるなかで、その地盤を一層強固にしたかに見える。ツェデンバルは、8月のハルハ河戦勝40周年記念（ノモンハン事件）に際しては「モンゴル人民共和国元帥」という軍の最高位称号を授与され、名実共に建国以来の最高地位に就いたのである。ツェデンバルの指導のもとに、モンゴルは国内的には経済発展を第一目標に、対外的には同盟国ソ連との関係強化を一層押し進める一方、国際社会における地位向上に全力を傾注している。

モンゴルの政治、社会情勢は極めて安定したものではあるが、経済発展は思うに任せず、特に工業部門に比較して基幹産業である牧畜業は殆ど一進一退の状況であり、現行の第6次5カ年計画においても牧畜業の安定的成長を基礎とする経済全般の発展を図ることが主要目標となっている。工業部門においても労働力の不足が目立ち、社会主義生産競争などの対策や公務員の奉仕的就労などが実施されているにも拘わらず、経験および技術の不足と相俟ってその発展は充分ではない。

対外関係においては、中ソ関係の悪化、ソ連をとりまく日米中の連帯強化、中越国境の軍事衝突等々、モンゴルをめぐる直接的、間接的影響を受け、対中国非難が一層先鋭化したことが注目される。また日中の接近に伴って日本に対する警戒心が高まったかに見える。

年度末に起ったソ連軍のアフガニスタン侵攻に関しては、モンゴルはいち早くソ連支持を表明し、カルマル政権の承認・支持を明確にし、アフガン問題に関する国連総会においてもソ連の正当性を強調した。

## 対 外 関 係

モンゴルはソ連を中心とする社会主義共同体との友好・協力を第一義として対外政策を推進しているが、今年は特に米中関係、日中関係の緊密化、中越紛争、華国鋒政権の対ソ対決姿勢強化等の外的要因を受けて社会主義共同体強化に外交努力を費したかに見える。12月1日から8日までの間行なわれたバトムンフ閣僚会議議長のベトナム、カンボジア、ラオスのインドシナ三国公式友好訪問はそのひとつの現れであった。バトムンフはベトナム、ラオスとの間に有効期間25年にわたる「友好、協力条約」を締結し、また、カンボジアとの間には共同宣言を採択して相互援助を約したのであった。これは明らかに中国の対日、対米接近に対抗するものであり、日米中の対ソ連包囲作戦に対する社会主義共同体の連帯強化を企図するものであった。

今年のモンゴル・中国関係は、中国軍用機の領空侵犯等一、二の事件（後述）以来、報道されるような具体的事件は起らなかったが、党・政府機関の対中国非難は極めて活発であった。毛沢東死去以来、モンゴルの対中国非難は一時下火になっていたが、華国鋒体制の対ソ、対米姿勢が明確になるにつれ、特に今年2月17日の中国のベトナム武力侵攻以降は一層激しさを増した。2月18日、モンゴル政府は中国のベトナム侵攻に関して政府声明を発表し、「中国支配層のこのような武力侵攻は、何よりも先づ、ベトナム人民の平和建設と社会主義建設に大きな損害を蒙らせ、自由と独立を志向するベトナム人民の目的をくじくことを目論んでいる。中国支配層は、ベトナムの独立、主権、領土を侵害することで国際関係の原則、国連の規則を破り、更に世界人民の誠意と理性を踏みじった。モンゴル政府は、中国側は自らの侵略

の責任を完全にとらねばならないと見ている」と非難し、同19日には党、政府首脳が駐モ・ベトナム大使に対し全面的支持を表明し、モンゴル国立大学等各所で中国への抗議集会が催されたりした。また中国が中ソ条約の非延長を発表したことに対して4月5日、モンゴル外務省は非難声明を発表した。

6月22日には中国軍用機のモンゴル領空侵犯があり、モンゴル外務省は中国側に対して「中国の軍用機がモンゴル領空のハルハ地域に侵入し、タムサグボラグの方角150kmまで侵入して国境附近を飛行した。この中国軍用機はモンゴルの南部国境に抜け、東方へ向う途中でわが国の国境を再三侵犯した。モンゴル領空に対して中国軍用機が侵入したことは意図的な国境侵犯の行為に他ならない。これに関連してモンゴル外務省は、中国に対して抗議の意を表明し、今後このようなことを再び繰返すことのないよう要求する」と抗議した。また、10月の第34回国連総会の席上ではドゥゲルスレン外相が中国の覇権大国主義を強く非難した。このように、モンゴルの中国非難はますます活発化しており、中ソ関係の困難さが直接モ・中関係に影響し、関係正常化への兆しは全く見当たらない。ブレジネフの東独訪問の際(10月)発表された東独駐留ソ連軍撤退は、中国に向けたモンゴル駐留ソ連軍の強化に振向けられているとする外交筋の見方もある。

ソ連との関係は、一層密着の度合いを深めており、昨年度に引き続き、今年もモ・ソ各省庁間、各生産機関間の直接協力協定締結が推進された。また今年8月は、ハルハ河戦勝40周年記念(ノモンハン事件)に当っており、モンゴルは同記念をモ・ソ友好協力の象徴として大々的に祝い、その団結の堅固さを内外に誇示し、中国及び日米中の緊密化に対抗しようと努めた。モンゴルの各新聞は年頭初から、特に8月までの間、連日ハルハ河戦勝記念に向けて異常なまでにモ・ソ友好強化のキャンペーンを繰返した。

日本との関係は、経済、文化面においては僅かながら進展を見せている。日本政府の無償援助で建設されたカシミヤ工場は稼働しはじめ、また文化交流計画に基づく教授交換、留学生交換も順調に進められている。しかし一方、政治的には進展

は見られず、かえって日中関係の緊密化がモンゴルの対日感情を悪化させた。ハルハ河戦勝40周年記念に際する党、政府及び各新聞等の声明や論評には全く現代日本に対する批判は表われなかったものの、ドゥゲルスレン外相の国連総会演説(10月)においては、現在のアジア情勢を分析するに当たり、第2次世界大戦時の日本を引合いに出して次のように述べていることが注目される。「——この広大なアジア州の片隅において、国際的的反動勢力が根源である軍事衝突に諸国民は苦しんでいる。全世界の平和と安全を脅す危険な温床がここにつくられつつある。そればかりでなく、近年、極東及び全アジアには帝国主義、覇権主義、軍国主義の結託する動きがうかがえる。——40年前、第2次世界大戦直前の戦争において(ハルハ河戦)、反動勢力の鼓舞する政策の妨害を味ったモンゴル人民は、何よりも社会主義諸国に向けた覇権政策を様々に押し進めている現在のこの傾向を安心してみていることはできない。——」

アメリカとの外交関係樹立に関する表立った動きはなかった。外交関係樹立に対するアプローチは数年前よりアメリカ側から行なわれているが、モンゴル側がそれを拒否していると言われている。今年末のソ連軍のアフガニスタン侵攻に伴う米ソ関係の悪化は、米モの外交関係樹立を一層遠のかせた感がある。

また7月、アフガニスタンに大使館(実館)を開設し、M. ダン(ポーランド駐在大使、前農牧相)を赴任させたことが注目される。(アフガニスタンはウランバートルに大使館実館を置いてない)

今年、モンゴルはマダガスカル(5. 11)、マルタ(8. 8)、ニカラグア(10. 13)、ガイアナ(12. 15)等と大使級の外交関係を樹立し、国家関係を有する国家数は89カ国に達した。

## 国内政治

1979年度のモンゴルの国内政治は、ツェデンバル党第1書記の揺ぎない体制のもとで、ソ連はじめコメコン諸国の多大な援助を得て国内建設を進めた。反ツェデンバル的あるいは反ソ連的勢力の育つ余地のないほどに強固なツェデンバル体制下のモンゴルは、国内政治的には極めて安定してお

り、対中国対策を除けば殆ど国内建設に全力を傾注できる状況下にあるといえるが、国内建設は労働力不足が技術不足等と相俟って思うに任せないでいる。今年党・政府は、以下のような対策を次々と実施した。(1)牧畜部門奨励策—優秀な牧民に対する名誉称号、報奨金の授与等(1月1日)、(2)建設作業班における独立採算制導入強化策—建設の期間短縮と業務の効率向上及び潜在資源の完全利用等を義務付けたもの(1月16日)、(3)ハルハ・ゴル国営農場強化策(2月2日)、(4)春の耕作準備業務強化策—耕作準備状況の監査、農耕機械の修理状況の検査、農牧業協同組合や国営農場における技術向上養成所開設の促進等を義務付けたもの(2月22日)、(5)乳供給業務改善に関するツェデンバル指令(2月3日)、(6)勤労者の建築業務参加経験の普及策—労働者、公務員等が建設の補助業務を行なっているセレンゲ・アイマクの例を全国に普及させようとするもので、その中には、大学、専門学校の建築科学生を草刈り、穀物収穫奉仕活動から免除して建設の補助業務に回すといった策も入っている(3月9日)、(7)草・飼料調達、収穫業務に関するツェデンバル指令(7月7日)、(8)家畜の越冬準備業務の促進対策—今年の寒波が厳しいこと、またその準備が遅れていることを考慮して越冬準備の強化とその監督体制の強化をはかったもの(9月25日)。

今年度、新たに2つの国家機関が創設された。1つは閣僚会議附属対外経済関係国家委員会で議長にはダンガースレンギーン・サルダン(Dang-aasüren-giyn Saldan)が任命された。他はモンゴル体育・スポーツ委員会(国家委員会)で、委員長にはゴムボン・ダムディン(Gombo-yn Damdin)が任命された。同委員会は体育・スポーツ同盟を発展・改組したものである。

その他重要な事項を列挙すると次のとおりである。

6月16日から19日まで、アジア仏教徒平和会議がウランバートルで開催されたが、同会議に参加するためインド亡命中のダライ・ラマ師がモスクワ経由ウランバートルを訪問した。革命以前、モンゴルはその国民の殆どが敬虔なラマ教信者であった。革命以降、ラマ教撲滅運動が推進され、現在ではウランバートルのガンダン寺院が僅かに宗

教活動を行なっているだけで(このガンダン寺院の宗教活動も党の社会主義的平和政策の一環としての役割を与えられて息づいているに過ぎないと見られる)あり、ダライ・ラマ師の訪モをモンゴルの一般民衆がどのように受けとめるか、モンゴル政府がどのように接遇するかが注目された。ダライ・ラマ師のモンゴル入国許可は、反中国闘争を進めているダライ・ラマ師に対するモンゴル政府の支持を表明したのもであり、モンゴル政府の厚遇は当然のことと想像されたが、民衆がどのような反応を示すかは予測できなかった。ウランバートルからの情報によるとダライ・ラマ師の宿舎及び師の行く先ざきには数百人の民衆が数珠を片手に黙々と集まってきたとのことであった。民衆の本音は想像もし得ないが、ラマ教が撲滅された後、モンゴル民衆が受けた最も大きな宗教的衝撃であったことは確かである。

8月20日前後にかけてハルハ河戦勝40周年記念(ノモンハン事件)に向けた各種行事が盛大に催された。モンゴルでは、ハルハ河戦勝はモンゴル、ソ連両軍の協力が樹立した勝利であるとして、モ・ソ両国の友好・協力の象徴として祝賀されているが、今年には40周年ということ、また中ソ及び中モ関係の先鋭化、日米中三国の緊密化という状況を受けて国内外にモ・ソ友好を特に誇示したものであろう。同記念に際してG. K. ジューコフ博物館がウランバートルに開館されている。

11月20日、第9期人民大会第4回会議が開催され、党中央委員会第6回総会(19日開催)より提出された下記の諸事項を審議・承認した。(1)1980年度国民経済・文化発展計画案、(2)1978年度決算及び1980年度国家統一予算、(3)1980年度計画及び国家統一予算付則、(4)人民大会資格審査委員会報告、(5)ソ連の新平和政策支持に関する人民大会声明、(6)組織問題(人事)、(7)人民大会幹部会承認、その他。

今年の主な人事をみると、Ts. モロムが副首相兼人民統制委員会議長に任命されたのが注目される。Ts. モロムはほぼ一貫して大蔵畑にあり、1969年以降は大蔵大臣の職にあった財政専門家である。モロムの後任にはE. ビャムバジャブが就任した。ビャムバジャブも財政専門家で大蔵省局長、同省第1次官を歴任し、昨年から党中央委計

画・財政局長の職にあった。党関係では P. ダムディン(前軽・食品工業相)、G. アディヤール(党中央委組織局長)らの党中央委書記選出等が注目される。

## 経 済

1979年度の経済・文化発展の基本目標は「国民経済部門における資材・技術基盤を一層拡大・強化し、国民総生産の拡大テンポを早め、業務の質的向上をはかり、人民の物質生活及び文化水準を向上させることにある」(第9期人民大会第3回会議におけるソドノム国家計画委員長報告、1978. 12. 26)と設定された。そして1979年は、モンゴルの第6次国民経済・文化発展計画の4年度に当り、党・政府は1979年度を第6次計画の成否を左右する年としてとらえて、その計画達成に力を注いだ。1月早々に、牧畜部門奨励策として報奨金制度(例えば、年頭初算定の100頭の妊娠家畜から100頭以上の仔家畜を継続して2年飼育した牧民には500~700トグリク、3年飼育した牧民には2000~3000トグリクの報奨金を与える等・1月1日付)を設けたり、1月中旬よりツェデンバル第1書記を先頭に党・政府の首脳が手分けして各地方を視察したり建設作業班の独立採算制導入強化を決定する等(1月16日付)積極的な姿勢が伺えたが実績面からはさほど満足のいく年だったとは言い難い。

党・政府の懸命の掛声にも拘わらず、国民経済部門の各所に欠陥が見出され、党・政府はその度に具体的な対策や指示を出してその改善に躍起であった。4月16日開催された閣僚会議においては、国民経済各部門の全体的な成果としては計画は成功裡に遂行されているものの、仔家畜と大型家畜(牛、馬、ラクダ)の死亡率が昨年同期より多いこと、建設、工業、運輸の極めて多くの機関が国家計画に達していないことが総括され、仔家畜・大型家畜の減少をくい止めること、畜群を雪、嵐、冷雨から保護する対策を経営体ごとに講じること、技術及び機械修理の不備を充たすこと、燃料、注油資材の獲得を強化すること等が各機関に強く指示された。また月2日21付党中央委員会の決議によれば、春の耕作業務に関して多くの機関が、機械修理が遅延しているばかりでなく、必要部品を準備

することさえなされていないと指摘している。そして各党委員会支部及び地方行政機関に対し、「国営農場、飼料基地、農牧業協同組合ごとの耕作準備状況を常時監査し、同業務状況をアイマク党委員会10日ごとに審査し、明確になった不備を修正すること」等を決議している。また今年度は各経済部門において「節約」とりわけ石油節約の必要性が強く要請された。特に運輸部門に対しては、運輸機械、自動車の修理と整備を強化し、質を高め、最適な利用により無駄な走行を減らすこと等で石油燃料を節約するためのあらゆる手段を講じることが要請され、また全機関に対して電気、熱力、石炭、蒸気、水の節約が指示された。

今年度の主な部門の経済成果をみると次のようである。12月27日に開催されたウランバートル市党委員会第5回会議におけるツェデンバル第1書記の演説によれば、1978年度に比較して国民総生産は7.6%増、その内工業総生産は12.5%と順調な伸びを示しているが、農牧業総生産は僅か0.8%の伸びに過ぎない。仔家畜の飼育は860万頭で昨年の930万頭にはるかに及ばないといった状況である。対外経済関係はソ連及びコメコン諸国との間の協力関係が全面的に発展したとしているが、ソドノム国家計画委員長の報告(人民大会第4回会議)にみると貿易総額は4.5%の伸びに留まっている。これは計画を2%下回ったことになる。

国民の生活向上の面ではいくつか前進がみられた。3月2日、所得税減税が実施され、月額所得501トグリク未満の者は無税、501トグリク以上は平均30%が減税された。また1月7日には農牧業協同組合員の高齢年金が国家年金の統一制度に組み入れられ、年金額平均50%が増額されることになった。

建設部門では、ウランバートルの第3発電所、ジュータン工場拡張、洗毛工場、ウランバートル市、チョイバルサン市のラジオ放送局拡張、ヘルレン・オラーンのトラクター修理所その他大・小約600余の施設が建設された。これらの多くはソ連の技術・経済援助によって建設されたものである。因に、ソ連の技術・経済援助で建設した諸工場はモンゴル工業総生産の50%近くを、その内エネルギー生産の90%、石炭の80%、製粉の90%、羊毛初期加工の100%を占めている。

## 1月

1日 ▶党中央委員会及び政府は、牧畜部門の奨励策として特別報奨金制度を決定した。

3日 ▶革命青年同盟中央委員会は、カンボジア情勢に関し声明を発表し、ポル・ポト政権非難、カンボジア救国統一戦線支持を表明した。

7日 ▶1978年度国民経済・文化発展計画成果発表——閣僚会議附属中央統計局の発表によれば、計画はほぼ成功裡に達成され、1978年度における国民経済の生産固定フォンドは1977年度比20%近く増え、国民総生産は6.7%、国民の現金収入は6%それぞれ増加した。国民経済に対する投資総額は36億トグリク（1977年度比19.2%増）に達し、投資総額の77.2%が物質的生産部門に向けられ、そのうち13.4%が農牧業に、46.1%が工業にあてられたとしている。しかし、一方、計画未達成の部門も多く、特に農牧業、燃料、エネルギー部門の不振が指摘されている。工業総生産計画における計画実績は、農牧省管下で99.5%、燃料・エネルギー省管下で99.6%であった。

15日 ▶ツェデンバル第1書記、ドルノド・アイマクの国境軍部隊視察。

16日 ▶党中央委員会、建設ブリガードの独立採算制導入強化を決議。

19日 ▶モンゴル・ポーランド間1979年度貿易議定書調印——同議定書によればモンゴルからポーランドへなめし皮製品、じゅうたん等の軽工業製品、各種家畜毛、製材等が送られ、ポーランドからは工場設備、部品、シート、搾乳機、その他が供給される。

21日 ▶ゴムボジャヴ政治局員候補兼書記を首席とするモンゴル党工作員代表団、ポーランド訪問。

30日 ▶農牧業協同組合員の高齢年金が国家年金の統一制度に組入れられ、年金額平均50%が増額されることになった。

## 2月

2日 ▶ツェデンバル第1書記は、家畜乳供給業務を的確に遂行していないとして、ドルノド・アイマクに対し7項目からなる改善命令を行なった。

6日 ▶党中央委員会はハルハ河戦勝40周年記念（ノモンハン事件）事業に関し、11項目からなる決議を採択した。同決議には、ハルハ河戦勝記念をモンゴル・ソ連人民及び兵士の兄弟的友好の偉大なる記念として祝賀する

こと、ジュウコフ記念像をウランバートルに建立することなどが含まれている。

7日 ▶体育・スポーツ委員会（国家委員会）設立——これは第17回党大会によって提起された体育・スポーツの大衆化、教育的役割の向上等の目的に沿って、その振興をはかるため組織されたものである（旧体育・スポーツ同盟中央評議会）。議長にはG. ダムディンが任命された。

9日 ▶党中央委員会は、体育・スポーツ振興対策に関する10項目からなる決議を採択した。同決議には、1979年度に体育学校を設立すること、全学校にスポーツクラブを創設し、学生、生徒を多数参加させること等が含まれている。

8日 ▶モンゴル・ソ連外務次官会談がモスクワで開催された。（モンゴル側—ヨンドン第1外務次官、ソ連側—マリツェフ第1外務次官）

13日 ▶バトムフ首相、バザルガン・イラン臨時政府樹立に祝電。

18日 ▶モンゴル政府は、中国のベトナム侵攻に対し、要旨次のような非難声明を発表した。2月17日、中国支配層はベトナムに対して反動的武力侵略を開始した。彼らは大量の兵、戦車、飛行機、大砲を使用してベトナム—中国国境を広い範囲にわたって侵攻している。この武力侵攻は、何よりも先づ、ベトナム人の平和建設と社会主義建設に大きな損害を蒙らせ、自由と独立を志向するベトナム人民の目的をくじくことを目論んでいる。世界の社会主義友好国の構成員であるベトナム社会主義共和国に対する侵略は、諸国民の平和と社会進歩、民主主義と社会主義事業に向けた危険な犯罪であると見なければならぬ。中国指導層の行なっている侵略は、東南アジア情勢を尖鋭化し、アジア及び世界の平和と安全を脅すものであるとモンゴル政府は見ている。モンゴル人民と政府は、この侵略を断乎非難し、軍事行動を即時中止し、ベトナム領からの即時撤退を要求する。社会主義祖国の主権、領土防衛のため闘っているベトナム人民をモンゴル人民は断乎支援し、兄弟的団結を表明する。

19日 ▶モンゴル国立大学で中国のベトナム侵攻抗議集会。

▶党中央委員会と閣僚会議は駐モ・ベトナム大使を招き、中国のベトナム侵攻問題に関し会議した。席上、バトムフ首相はモンゴル政府のベトナム支持を表明し、ベトナム大使は詳細な現状報告を行なった。

21日 ▶党中央委員会及び閣僚会議は、第4回党中央委員会(1978年)が農業生産、家畜飼料の生産増大の面で提起した目標を実現する目的で「1979年度の耕作、収穫、干草調達計画を達成する若干の対策」を決議した。

23日 ▶牧民の創意を一層助長する目的をもって「家畜祭」を実施することが決定された。

24日 ▶対ラオス無償援助協定調印——モンゴルはラオスに無償援助の形で病院、家畜増殖試験場を建設する。

### 3月

2日 ▶労働者・公務員の給与所得税減税——人民大会幹部会令により以下の通り所得税減税が決定された。同決定は1979年7月1日より施行された。

(1) 月額給与501トグリク未満の者の所得税を完全に無税にし、501トグリク以上の給与所得者の所得税を平均30%減じる。

(2) 月額給与所得税を下記に示した額に定める。

所得額	税額
	(トグリク=tug, ムング=mun)
501—700 tug	6tug 33mun に加えて所得額の2.4%
701—900 tug	11tug 03mun に加えて所得額の2.6%
901—1200 tug	16tug 18mun に加えて所得額の2.7%
1201 tug以上	24tug 42mun に加えて所得額の2.9%

3日 ▶モンゴル外務省はラオス・中国国境の緊張状態を憂慮する声明を発表し、次のように中国を非難した。「中国の権力者たちは大規模な軍隊をラオス・中国国境に集結させて、ラオスに対して挑発・威嚇行為を活発化させている。これによって中国侵略者たちはさらにもう一つの社会主義国——ラオス人民共和国に侵攻する現実的な危険を引き起こしている。これは東南アジアで侵略行為を活発化させようという中国権力者たちの意図を証明しており、彼らの大国主義的政策の本質やベトナム社会主義共和国等に対して行っている侵略の性質や規模や目的についての毛主義者たちの宣伝が嘘いつわりであることを明らかにしている。」

10日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間地質部門協力協定調印。

14日 ▶モンゴル人民軍58周年記念祝典参加のためソ連軍代表団(首席・S. P. イワノフ上級大将)がモンゴルを訪問した。

15日 ▶モンゴル歴史研究者連盟、ベトナム問題に関し対中国非難声明発表——中国のベトナム侵攻以来、モン

ゴル各機関は連日のように対中非難声明を発表している。

17日 ▶モンゴル人民軍58周年記念祝典。

19日 ▶モンゴル・ベトナム通信社間協力協定調印。

▶モンゴル・ユーゴ間1979年度貿易協定書調印。

20日 ▶中国政府、張家口のモンゴル兵士碑への墓参申入れ拒否。

22日 ▶モンゴル・イエメン間文化協力協定調印。

29日 ▶モンゴル・ソ連間1979/80年度技術専門教育委協力協定書及び計画調印。

30日 ▶A・A 連帯モンゴル委員会は、エジプト・イスラエル間和平条約調印に対し非難声明を発表した。

### 4月

4日 ▶モンゴル党代表団(首席・ジャグワラル政治局員兼書記)、ソ連訪問。

5日 ▶モンゴル外務省、中ソ条約の延長拒否に対し、中国非難声明発表——中国が中ソ友好同盟相互援助条約を延長しないと発表したことにに対し、「この条約はソ連・中国両国人民の利益に沿って締結されたもので両国人民の友好のしるしとなっている。この条約は中国人民の自由と独立の確かな保証となり、評価しきれない程の役割を果たし、また中国の社会主義建設に莫大な便宜を提供した。この条約はなによりも中国人民の利益に合致していた」とし、「中国指導層がソ連との同盟条約を打ち切ろうとしていることは、彼らがマルクス・レーニン主義の原則から後退し、社会主義諸国と結んだ友好・協力にそむき、平和と民族の自由、社会進歩の事業に敵対していることを再度証明している」と非難した。

7日 ▶モンゴル外務省、エジプト・イスラエル間和平条約調印非難声明発表。

15日 ▶閣僚会議、1979年度第1四半期経済成果を審議——同会議では、全体的な成果としては第1期計画は成程に遂行されたものの、仔家畜と大型家畜の死亡が昨年同期に比して多いこと、建設、工業、運輸の夥しい機関が国家計画に達しなかったこと等が総括された。

16日 ▶モンゴル・ソ連通信社間協力協定調印(モ側—ウネン新聞、モンツァメ社、ソ側—ノーボス社)

17日 ▶党中央委員会は全国民的スポーツニク(時間外無給集団労働)の収益の60%をベトナム人民への援助とすることを決定した。

25日 ▶党中央委員会第5回総会開催。

### 5月

1日 ▶メーデー祭挙行——アルタンゲレル政治局員兼ウランバートル市党委第1書記が記念演説を行ない、



「中国支配層は大国主義的政策を押し進め、マルクス・レーニン主義を裏切り、帝国主義の最も反動的勢力の同盟者となり、ベトナムに武力侵攻することで自らの侵略、覇権政策を世界にあからさまにした」と強調した。

4日 ▶中国の「五・四運動」(1919年5月4日)60周年記念に当り、ウネン紙は記念論説を掲載し、「五・四運動」の意義を強調し、一方現中国の政策を強く非難した。

5日 ▶中央統計局、5月1日現在の仔家畜飼育状況発表。

10日 ▶モンゴル党代表団、第23回フランス共産党大会出席。

11日 ▶モンゴル・マダガスカル間大使級外交関係樹立。

14日 ▶J.ドルマーを軽・食品工業相に任命。

22日 ▶東独外務省代表団(首席ククロコフスキー第1外務次官)、東独党中央監察委員会代表団(首席ザイブト同委員長)がモンゴル訪問。

27日 ▶モンゴル・ソ連中央統計局間直接協力に関する協定調印。

30日 ▶モンゴル党代表団、第9回ポルトガル共産党大会出席。

▶中央統計局、国勢調査中間発表——要旨次のとおり。  
①モンゴルの全人口は1979年1月5日現在159万4800人。これは1969年より39万7200人即ち1.3倍、1940年より2.2倍増加したことになる。最近10年間において、年平均2.9%増加したことになる。  
②過去2回の算定の間(1969—79)に都市部の人口は54%、農村部の人口は17%増加した。首都ウランバートル市には、40万2900人が居住している。新興都市エルデネト市では3万2000人を算出した。  
③人口の年齢別構成は16歳未満46.7%、16～59歳46%、60歳以上7.3%である。1979年には69年より労働年齢人口が34%増加した。  
④人口の性別構成は都市部で男49.9%、女50.1%、農村部で男50.1%、女49.9%である。

## 6月

2日 ▶モンゴル・ブルガリア間経済、科学・技術協力委第13回定期会議開催。

4日 ▶モンゴル党・政府代表団(首席ツェデンバル党第1書記兼人民大会議幹部会議長)、ブルガリア公式友好訪問——同訪問に際しては共同声明が発表され、また、1981—85年度モ・ブ間経済、科学・技術協力発展計画、ウランバートルに開設するブルガリア文化・情報センターの権能事業に関する協定、「モンゴル・ブルガリアメタル」名の合弁企業の建設協定等が調印された。

7日 ▶モンゴル・ソ連間経済、科学・技術協力委第18回定期会議開催——会議では、1981—85年度経済計画の調整、モ・ソ間の諸省・庁間の直接連繋の拡大、「エルデネト」選鉱コンビナートの建設状況等が討議された。

9日 ▶中国人8人を国外追放——モンツァメ電によると、「この中国人達は社会的に有益な労働に参加せず、賭博を行ない、転売及び不法な個人営業をしていた」とある。

15日 ▶モンゴル人民大会議代表団(首席一オチルバト人民大会議幹部会員)、北朝鮮訪問。

16日 ▶ウランバートルでアジア仏教徒平和会議開催——同会議は「アジア及び世界の仏教徒に向けたウランバートル・アピール」、「アジア諸国の政府指導者に向けたアピール」等いくつかのアピールと決議を採択した。なお同会議にはダライ・ラマ師が出席した。

19日 ▶モンゴル政府、米ソSALT II条約調印に対し、「兵器競争に歯止めをかけるとともに、軍縮の目標を達成するうえで大きな一歩となる」とその支持を表明した。

▶Ts.モロム大蔵相を副首相兼人民統制委員会議長に、E.ビャムバジャブ党中央計画・財政局長を大蔵相に、I.ノロブジャブ通信次官を通信相にそれぞれ任命。

24日 ▶モンゴル外務省、中国軍用機の領空侵犯に抗議——外務省は、「中国軍用機が22日、モンゴル領空のハルハ地域に侵入し、タムサグボラグの方角150kmまで侵入して国境付近を飛行した。この侵入は意図的な国境侵犯行為に他ならない」と強く抗議した。

## 7月

3日 ▶ウネン紙は、モンゴルの国連軍縮委参加10周年を記念したJ.チョインホル署名入りの論文を掲載した。同論文は軍縮に向けたモンゴルの努力及び目標を述べている。

▶ツェデンバル第1書記はブレジネフ書記長宛、SALT II調印に当り祝電を送り、同条約は軍事的冒険主義、覇権、侵略政策を排撃していると高く評価した。

5日 ▶1979年度国民経済・文化発展計画上半期成果発表——電力、石炭、レンガ、セメント、製材、乳・乳製品等に生産計画未達成が見られた。

▶ソ連援助により新ラジオ放送局完成。

6日 ▶日本外務省の招待で来日したD.ヨンドン第1外務次官は園田外相、有田外務次官、高島外務審議官らと会談した。

11日 ▶モンゴル革命58周年記念——記念祝典に於てJ.アブヒャー国防相が演説を行ない「国際緊張緩和強化に向けた前向きな努力があるにも拘わらず、国際情勢は完

全には安定していない。これは帝国主義反動勢力が軍備拡張を進めようとしていることに関連している。また、帝国主義反動勢力と直接的関係を結んでいる北京権力者の大国主義、覇権政策、侵略行為が世界とりわけアジア諸国の平和と安全に大きな危険を蒙らせているのである。こうした状況下に於て、世界の平和を防衛するためにも社会主義共同体が国防を強化し、自国の安全を守る必要が生じている」と強調した。

17日 ▶ツェデンバル第1書記、稲村隆一（社会党・元国会議員）と会談。

▶U. ザンホヤグを國務大臣に任命。

18日 ▶ソ連国家計画委員会代表团（首席—イノゼムツェフ同委副議長）訪モ——同代表团は1981—85年度モ・ソ間経済計画調整のため訪モしたものである。

23日 ▶閣僚会議附属対外経済関係国家委員会新設——同委員会議長にはD. サルダンが任命された。

27日 ▶インドネシア国会代表团（首席—国会議長ダリヤト）訪モ。

## 8 月

3日 ▶党中央委員会、作物収穫準備作業の欠陥一掃を決議——トゥブ、セレンゲ等のアイマクの諸国営農場では、コンバイン等の基本的収穫作業機械修理が昨年同期に比較してもまだ21%下回っていると、その早急な改善を強く指示した。

4日 ▶ウネン紙は「北京の民族政策の本質」と題するD. バザル署名入り論文を掲載した。同論文は中国の少数民族対策、特に内蒙古自治区問題に言及し、1926年当時200万人いたモンゴル人は現在内蒙古地区には40万人しかおらず、中国人の8%にも達しないと、中国の取ってきた少数民族政策は少数民族を滅亡させることに目標を置いている」と非難した。そして、今年7月1日以降実施された「内蒙古自治区領域を1969年以前の状態に戻す」という中国の政策もその一環であると非難した。

8日 ▶モンゴル・マルタ共和国間大使級外交関係樹立。

10日 ▶モンゴル・中国間1979年度貿易議定書調印。

13日 ▶ハルハ河戦勝40周年記念（ノモンハン事件）祝典参列のためのソ連軍代表团（首席—V. I. ペトロフ空軍元帥）が訪モ。

14日 ▶ツェデンバル党第1書記兼人民大会議幹部会議長、「モンゴル人民共和国元帥」称号授与される。17日には授与式が催され、席上モロムジャムツ政治局員がツェデンバル第1書記の第2次大戦時における対日戦争での功績を称えた。

16日 ▶ハルハ河戦場跡にてハルハ河戦争40周年記念祝典が催された。

20日 ▶ハルハ河戦勝40周年祝賀式典がウランバートルで盛大に催された。モンゴルは、ハルハ河戦勝の意義を「ソ連・モンゴルの兵士が、第2次大戦時、世界支配を目論んだファシスト—軍国主義勢力に対して最も初期の戦争に於て勝利を得たことにある」（ツェデンバル）としており、また、モ・ソ友好の象徴としている。

22日 ▶党中央委員会、アメリカ共産党第22回大会に祝電。

28日 ▶モンゴル・チェコ間経済、科学・技術協力委第7回会議開催——同会議では1981—85年度における経済計画調整、チェコ援助で建設中の建築の進行状況、チェコの工場や技術専門学校におけるモンゴル人労働者の学習、両国省庁間及び各学術機関間の直接的交流の促進、モンゴルにおける地質探査業務協力等その他の問題が討議された。

## 9 月

1日 ▶新学年度開始に当り、ウネン紙は学校教育の充実化を強調した社説を掲げた。同社説によると、本学年度における就学者数は普通教育校574校に36万4700人（内新入生4万7800人）、大学、特殊専門中等学校、技術専門学校に5万1000人、幼稚園592に4万4000人となっている。また、最優秀及び優秀の成績修得者は1%増え、留年は0.9%減少した。

▶モンゴル・チェコ間経済三協定調印——モ・チェコ間経済、科学・技術協力拡大・発展の基本原則での合意に沿って、モンゴルにおける地質探査業務遂行と鉱物原料の採掘・精製部門の協力に関する一般協定、地質探査と採掘・精製の合弁企業設立に関する協定、ウランバートルにチェコ援助で新工場を建設し、皮革・なめし皮工場（複数）の拡張するための借款協定がそれぞれ調印された。

▶モンゴル・チェコ間1980年度貿易議定書調印——モンゴルからは各種家畜毛、ジュータン、織物等、チェコからはセメント工場や製靴・皮革工場用機械設備、部品、「タトル」トラック等が相互に供給される。

5日 ▶党・政府、母子に対する保健業務の改善を指示。

7日 ▶モンゴル・東独間1980年度貿易議定書調印——モンゴルからは皮革製品、ジュータン、肉製品等、東独からは軽・食品工場や印刷工場の機械、部品、既製服、写真用具、装飾品、映画等が相互に供給される。

9日 ▶モンゴル党・政府代表团（首席—Ts. ゴトブ人民大会議幹部会書記）、エチオピア革命5周年式典参列。

22日 ▶日本・モンゴル間1979年度文化交流計画覚書交換。

24日 ▶党・政府、「1979—80年の家畜越冬準備確保業務の促進に関し」決議採択——同決議によれば、「大半のアイマクで家畜越冬準備確保と干草準備業務が遅延しており、飼料作物は計画量に達していない。若干の地域では牧草の生育がかんばしくなく、加えて10月の天気予報によれば、平年以上の降雨量が見込まれ、寒さが早く訪れることが予想されている」として、越冬準備の強化とその監督を各機関に強く指示している。

28日 ▶チリ共産党書記長、モンゴル訪問。

29日 ▶ホブド市に師範大学開校。

30日 ▶中国建国30周年に際し、人民大会幹部会及び政府は中国國務院及び全人代常務委員宛祝電を送り「モンゴル人民共和国は中国と友好・協力関係を発展させるために常に努力してきたし、また努力しつつある。モ中両国間の正常化を進展させることはモンゴル、中国人民にとって大きな利益となり、かつアジアの平和と安全強化に合致するものである。両国関係を平和共存の原則のうえに、正常化に向けた自らの原則的立場をモンゴル人民共和国は再度確認する」と強調した。

## 10月

1日 ▶党・政府機関紙「ウネン」は中国建国30周年記念に当り「中国の実態と毛一派の政策」と題する無署名論文を掲載し、中国の政策を要旨次のように厳しく非難した。『偉大なる十月革命の直接的影響によって、中国人民の民族解放闘争が勝利を収め、1949年10月1日、中華人民共和国が創設された。中国創設後、ソ連・中国間には「友好同盟相互援助条約」が締結されたが、これは中国の立場を強化し、世界の帝国主義勢力の侵略を防衛する効果的な保障となった。ソ連は中国に近代的な200余の工場等を建設して援助した。1957年、毛沢東は「我々にこのような多くの工場を誰が建設してくれたかを考えてみよう。アメリカか？ イギリスか？ 彼らではない。ソ連がしてくれたのである。ソ連は社会主義国であり、わが同盟者である」と述べている。しかし毛沢東は中国共産党大会の歴史的決定を裏切った。「大躍進」なるものを遂行し、その失敗によって中国の発展を阻害した。毛沢東の死去は、北京支配層の権力闘争を一層先鋭化させた。1977年に開催された第11回共産党大会は毛沢東側近の四人を党・国家を裏切った「反逆者」として追放した。帝国主義者は、反ソ連、反社会主義的な北京のイデオロギーに大きな期待を抱いている。党中央委第5回総会の席上、ツェデンバル第1書記は「中国支配層は、大国主義的政策を押し進め、祖国を社会主義から一

層遠ざけている。彼らは、現代の最も非人道的な、最も反動的なグループと結託し、人民の願望と利益を裏切り、国際帝国主義の親密なる同盟者となっている」と指摘した。毛一派は、モンゴル人民共和国を自国に統合するという考えを再三表明している。中国支配層が歴史的事実を歪曲し、全モンゴル民族は中国の一部であった等ということを実証する努力を近年一層活発化していることに對し、モンゴル人民は嫌悪し、憤りを感じている。モ・中関係に関するわが国の立場は一再ならず明確に表明されている。モンゴルは平和共存の原則に従い、善隣関係を築くため努力を傾注してきたし、今後も続けるであろう。同時に我々は北京の侵略政策とは断乎闘い、わが人民の自由と民族独立に対する侵害には強烈な打撃を与えることになる』。

3日 ▶D. ゴトヴを駐ソ大使に任命。

▶モンゴル人民革命党・チリ共産党共同声明——9月28日～10月5日まで、チリ共産党書記長がモンゴルを公式友好訪問したことに關連して発表されたもので、共同声明は両党間の協力発展、ソ連支持を強調し、また、厳しく中国を非難している。

5日 ▶ツェデンバル第1書記、東独建国30周年祝典参列のため東独訪問。

6日 ▶1979年度国民経済・文化発展計画第3・四半期計画成果発表。

10日 ▶モンゴル・北朝鮮間1980年度貿易議定書調印。

12日 ▶モンゴル・ベトナム間1980年度貿易協定書調印。

13日 ▶モンゴル・ニカラグア間大使級外交関係樹立。

▶党・政府機関紙「ウネン」は「東南アジア支配政策」と題するD. オチル署名入りの中国非難論文を掲載した。同論文は、東南アジア各国における華僑の強大な経済的役割を詳細に述べ、それら華僑が東南アジア諸国人民を搾取するとともに、毛一派の手足となっていると非難している。

14日 ▶国連総会でドゥゲルスレン外相演説——ドゥゲルスレン外相は、社会主義勢力が強化してきたことを称え、また一方、米ソ間のSALT II条約締結、あるいはソ連軍の東独駐留軍削減等軍縮面でも好ましい状況が進展しつつあるとしながらも、世界各地には緊張状態、反社会主義的勢力の増大も見逃せないとして、極東における米軍の増強、NATO軍の増強、中国の覇権主義、人種差別問題等々を指摘した。また、ドゥゲルスレン外相は、現在のアジア情勢を第2次世界大戦当時と比較して分析し、「極東及び全アジアに帝国主義、覇権主義者、軍国主義者と結託した動きが活発化している。第2次世界大戦当時、反動勢力の辛苦を味ったモンゴル人民は現在の

この傾向を安心してみていることはできない」と述べた。

15日 ▶ドゥゲルスレン外相、オーストリア公式友好訪問——15日～17日まで公式友好訪問を行ない、17日にはコミュニケが発表された。

19日 ▶党中央委員会は第62回十月革命記念に向けて45項目からなるアピールを発表した。

20日 ▶モンゴル・ルーマニア政府間経済、科学・技術協力委第4回会議開催。

22日 ▶「東独駐留ソ連軍の一部引揚げ」に関し、モンゴル政府は支持声明を発表した。

▶モンゴル・ルーマニア間1980年度貿易議定書調印。

23日 ▶国際軍縮週間に関し、モンゴル国連支援協会はアピールを発表した。

26日 ▶ユーゴ議会代表団、モンゴル訪問。

29日 ▶ソ連援助により、ウランバートルに食品工業総合研究所完成。

30日 ▶モンゴル・キューバ間1980年度貿易議定書調印。

## 11月

5日 ▶十月革命62周年記念に当り、ツェデンバル、バトムフ等党・政府首脳はブレジネフ、コスイギン等ソ連首脳に祝電を送り十月革命の意義を強調し、現在のソ連の各政策を高く評価し、モ・ソ間の友好関係の強化を誓った。

7日 ▶十月革命62周年記念祝典がスフバートル広場で挙行された。祝典にはツェデンバル以下党・政府幹部が多数参列し、M. ベルジェー副首相が演説を行なった。

14日 ▶ソ連の援助によりヘンティ・アイマクにウンドルハーン国营農場が建設された。同国营農場センターは8年制学校（宿舍付）、幼稚園、託児所、食堂、浴場、アパート（90所帯）、自動車修理サービス所、養牛場、暖房畜舎等々が備わっている。

19日 ▶党中央委員会第6回総会開催——同総会は「1980年度国民経済、文化発展計画面案」（報告者—D. ソドノム副首相兼国家計画委議長）、「1980年度国家予算及び1978年度決算」（報告者—E. ビャムバジャブ大蔵相）に関して討議し、基本的に承認し、人民大会議に審議を付託した。また、同総会に於てはツェデンバル第1書記が国内外の問題にわたる演説を行なった。

20日 ▶第9期人民大会第4回会議開催——同会議は次の事項を審議・承認した。

(1) 1980年度国民経済・文化発展計画面案（報告者—D. ソドノム副首相兼国家計画委議長）(2) 1978年度決算、1980年度国家統一予算案（報告者—E. ビャムバジャブ

大蔵相）(3) 1980年度計画、国家統一予算案付則報告（報告者—Ts. グルバダム人民大会計画・予算常任委員長）(4) 人民大会資格審査委報告（報告者—Ts. アディヤール同委員長）(5) ソ連の新平和政策支持に関する人民大会声明（報告者—M. ドウゲルスレン外相）(6) 組織問題（人事問題）、その他。

26日 ▶モンゴル人民共和国宣言55周年記念祝典。

27日 ▶モンゴル・ブルガリア間1980年度貿易議定書調印——同議定書によりモンゴル側から皮革製品、毛布等軽工業製品、各種畜毛、ブルガリア側から機械、設備、部品、消費物資、果物缶詰、野菜等が相互に供給される。

## 12月

1日～3日 ▶モンゴル党・政府代表団（首席・J. バトムフ首相）、ベトナム公式友好訪問—バトムフ首相はこの訪問中、中越紛争におけるベトナムへの支援を強く表明した。

3日 ▶モンゴル・ベトナム間友好、協力条約調印——同条約は前文及び11条からなり、1961年6月締結の友好、協力条約の成果を高く評価して、更に今後25年間の政治、経済、文化面にわたる協力を約したものである。

4日～5日 ▶モンゴル党・政府代表団（首席・バトムフ首相）、カンボジア公式友好訪問。モ・カンボジア共同宣言調印。

5日～8日 ▶モンゴル党・政府代表団（首席・バトムフ首相）、ラオス公式友好訪問。

8日 ▶モンゴル・ラオス間友好、協力条約調印—同条約は前文及び10条からなり、今後25年間の政治、経済、文化面にわたる協力を約した。

26日 ▶ウネン紙、日・ソ共産党共同声明全文を掲載。

27日 ▶ウネン紙は「北京権力者の冒険主義的政策」と題する長文の中国非難論説を掲載した。

▶ウランバートル市党中央委員会総会開催。

28日 ▶人民大会議外交常任委員会開催。

29日 ▶27日付のカプール発モンツァメ電としてウネン紙は、ラジオによるカルマルのアミン政権打倒したとの声明と国民団結の呼掛けを掲載した。

31日 ▶アフガニスタン問題に関してウネン紙は「アフガニスタン革命の新段階」と題するトイムチ署名入り論説を掲載し「アフガニスタンで起ったこの革命は、アフガン人民の4月革命が新段階に入ったことを示すものである」と評価し、「アミンはアメリカ帝国主義の代理人となった」と述べている。またツェデンバル党第1書記はカルマル議長宛「友好的アフガニスタン人民の4月革命の成果と領土主権及び独立をモンゴルの党と政府は尊重し団結を明確に表明する」という電報を送った旨強調。

# 参 考 資 料

モンゴル 1979年

1. 1980年度国家統一予算
2. 1980年度国民経済、文化発展計画の基本指数
3. 1979年度国民経済、文化発展計画上9ヵ月成果

## 1. 1980年度国家統一予算

(第9期人民大会議第4回会議決定)

第1条 閣僚会議の提出した1980年度国家統一予算を歳入40億7000万トグリク、歳出40億5800万トグリク、差引き収益1200万トグリクとして承認する。

第2条 1980年度国家統一予算における国営、組合営、生産機関等からの収入を40億4022万9400トグリクとする。

第3条 1980年度国家統一予算から農牧業、工業、基幹建設、運輸、通信、商業、資材—技術確保等国民経済部門への歳出を15億2555万8600トグリクとして承認する。

第4条 1980年度国家統一予算から教育、保健、スポーツ、文化、科学、社会保障等の社会文化対策経費として16億7916万トグリクを支出し、その内社会保障支出を1億4300万トグリクとする。

第5条 1980年度国家統一予算から行政、国防、その他に8億5327万4400トグリク支出する。

第6条 1980年度国家歳入を24億7169万トグリク、歳出を24億5969万トグリクとし、差引き黒字を1200万トグリクとする。

第7条 1980年度地方予算総額を15億9831万トグリクとする。

(1979年11月22日付ウネン)

## 2. 1980年度国民経済、文化発展計画の基本指数

(第9期人民大会議第4回会議決定)

第1条 閣僚会議の提出した案及び人民大会常任委員会の補足報告を承認し、下記の基本的諸条項を確認批准する。

(1979年度比%)

国民生産	109.0
工業総生産	111.3
農牧業総生産	111.0
全貨物輸送	105.1
国営、組合営小売商品流通	107.5

## 労働生産性

—工業	105.7
—建設	106.0
—鉄道	103.2
—自動車運輸	103.6
勤労者、公務員賃金ファンド	105.0
全就学者数	103.0
病院ベット数	104.9
幼稚園児数	107.0
託児所ベット数	105.4
公共サービス	108.2
生活サービス	121.6

1980年度総投資額を32億480万トグリクとし、1980年度に完成する住居面積を18万5600平方メートルとする。

第2条 下記の事項を閣僚会議に義務づける。

1. 1980年度国民経済、文化発展計画を実現する過程において、原材料を節約し、機械、設備を完璧に利用し、社会主義生産競争を強化し、優秀な経験を生産に幅広く普及させる等の方法によって労働生産性の向上、製品の質的向上、生産利益の向上をはかる対策をとること。

2. 1980年度国民経済、文化発展計画の面で人民大会常任委員会及び各代議員の提起した意見を注視して決定を行なうこと。

(1979年11月22日付ウネン)

## 3. 1979年度国民経済、文化発展計画上9ヵ月成果

(中央統計局、10月6日発表)

### (1) 農牧業

出産仔家畜の90.5%即ち860万頭の仔家畜が飼育されている。仔家畜飼育は国営農場88.7%、農牧業協同組合89.9%で、その内フブスグル、スフバートル、ウブス、トップ、バヤン・ウルギー、ドルノゴビの各アイマクが全国平均を上回っている。

家畜毛調達は見られ、大型家畜の脱毛、長毛調達年度計画は101.4~108.6%、ラクダ毛、羊長毛、山羊毛、カシミヤ調達の年度計画は96.8~99.1%達成されて

いる。

全国で103万5000トンの乾草を準備したが、これは昨年同期比8.1%多く、年度計画の94%に当たっている。

## (2) 工業

工業総生産9カ月計画は100.7%、労働生産性向上計画は102.2%達成し、生産量は昨年同期比12.5%増大した。

9カ月の成果を工業部門別にみると次の通り。(%)

部 門	計画実績	昨年同期比
燃料, エネルギー	86.3	107.0
金属加工	94.1	102.0
建築資材	98.2	107.1
木材調達, 加工	95.6	107.8
皮革, 靴	104.5	101.6
縫 製	105.3	115.0
化 学	113.3	121.8
印 刷	104.1	106.1
食 品	103.1	108.4

## (3) 建設

建設組立事業量は昨年同期比4.1%増加したけれども、計画は91.9%の達成率である。この9カ月間に、135の建築物を完成させ、利用に供した。

## (4) 運輸・通信

全貨物輸送回転は31億トン・kmに達し、9カ月計画を104.9%、積載計画は101.9%とそれぞれ達成し、昨年同期比、全貨物輸送回転は9.2%、貨物積載は4.1%それぞれ増大した。輸送部門に於ける労働生産性向上計画は8.1%、その内自動車輸送1.7%、鉄道輸送14.2%、航空輸送12.4%それぞれ超過達成した。

## (5) 人民の物資生活, 文化水準の向上

党・政府は労働者の生活, 文化水準の向上に常に関心を払っている。500トグリク以下の給与所得者の所得税を無税にし、501トグリク以上の所得の所得税を平均30%減税し、農牧業協同組合員の高齢年金を国家年金の総合システムの中に組入れ、年金支給額を増額される等の多くの対策を実現した。

(1979年10月10日付ウネン)